

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月9日

【四半期会計期間】 第140期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 日清オイリオグループ株式会社

【英訳名】 The Nisshin OilIiO Group,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今村 隆 郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目23番1号

【電話番号】 03(3206)5670

【事務連絡者氏名】 財務部長 太田良 猛

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目23番1号

【電話番号】 03(3206)5670

【事務連絡者氏名】 財務部長 太田良 猛

【縦覧に供する場所】 日清オイリオグループ株式会社 大阪支店
(大阪市北区豊崎三丁目19番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第139期 第3四半期 連結累計期間	第140期 第3四半期 連結累計期間	第139期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	233,035	240,832	305,297
経常利益 (百万円)	6,646	5,939	6,308
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,179	3,344	2,122
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,705	1,779	4,601
純資産額 (百万円)	117,681	111,659	117,421
総資産額 (百万円)	237,547	243,093	232,310
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.26	19.91	12.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.0	42.7	46.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,843	4,413	1,292
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,559	4,941	5,085
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,204	11,919	508
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	8,914	18,095	15,992

回次	第139期 第3四半期 連結会計期間	第140期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.98	10.42

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第139期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「3 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災の影響により減少した生産は上向きの動きが見られるものの、企業収益は減少しており、依然として緩やかなデフレ傾向や厳しい雇用情勢が続きました。今後、復興需要などにより景気が持ち直していくことが期待されますが、原発事故の影響や欧州債務問題、為替動向など不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境下において、当社グループでは、「GROWTH 10～『植物のチカラ』を新たな価値へ』成長10年構想～」のもと、今年度からスタートした中期経営計画「GROWTH 10フェーズ」において、「安定した収益基盤の確立」と「確かな成長の実現」をテーマに事業構造の変革を進め、利益志向・技術重視・海外市場開拓をキーワードに経営資源の再配分を積極的に推進してまいります。

当第3四半期連結累計期間の業績としましては、売上高は前年同期に比べ3.3%増加の2,408億32百万円となりました。一方、利益面では、営業利益が62億74百万円と前年同期に比べ13.8%、経常利益が59億39百万円と前年同期に比べ10.6%それぞれ減少しました。四半期純利益においても、前年同期に比べ20.0%減少の33億44百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間より当社グループは、今年度からスタートした中期経営計画の事業戦略に沿って、従来の「製油関連事業」「ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業」「ファインケミカル事業」の3事業区分から、国内においては付加価値化の追求を通じてより利益志向に行動を変革し、安定的な利益獲得を目指すとともに、中国を中心に海外展開を図る「油脂・油糧事業」、加工食品市場のニーズに応える食品素材を提供することにより、国内外に事業領域を広げ「油脂・油糧事業」に次ぐ第2の収益事業の実現を目指す「加工油脂事業」、おいしさと健康を徹底的に追求した事業展開を行い、フェーズ以降における収益の柱となる事業の確立を目指す「ヘルシーフーズ事業」、成長の核を中国、欧州市場に位置づけ、安定した収益事業への成長を目指す「ファインケミカル事業」、日本を含む東アジア市場において、技術力をもとに本格的な展開を目指す「大豆食品素材事業」の5事業区分に再編しております。

〔油脂・油糧事業〕

製油業界につきましては、穀物相場が世界の旺盛な食糧需要に支えられ前年同期に比べ大幅に上昇し、第3四半期ではピークより下がっているものの全般的に高値圏で推移したため、円高にもかかわらず大豆・菜種などの原料価格は、前年同期に比べ上昇しました。また、国際マーケットにおけるオイルバリューは、堅調な植物油需要により前年同期に比べ大きく上昇し、採算の取り難い経営環境となりました。

国内につきましては、油脂製品について引き続き高付加価値商品の拡販を推進するとともに適正な販売価格の形成に取り組みました。販売数量は東日本大震災による需要減少から回復傾向にあるものの前年同期と比べ若干減少しました。また、売上高は販売価格改定が当初想定したレベルには達していないものの上昇し、前年同期を上回りました。油粕につきましては、大豆搾油量の減少に伴って販売数量、売上高ともに前年同期を下回りました。

大連日清製油有限公司につきましては、中国政府のインフレ抑制策による価格統制等の影響を受け、販売数量、売上高ともに前年同期に比べ減少し、利益面においても採算性が悪化したことから前年同期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ3.4%増加の1,568億6百万円となりましたが、営業利益は46億12百万円と前年同期に比べ0.6%減少しました。

〔加工油脂事業〕

国内の加工油脂事業につきましては、チョコレート用油脂をはじめ製菓・製パン向けが堅調に推移し販売数量、売上高ともに前年同期を上回りました。一方、販売価格は、価格改定を進めることができたものの、厳しい市場環境の中、想定通りの改定には至りませんでした。子会社の大東カカオ㈱につきましては、東日本大震災の影響による売上高の落ち込みから徐々に回復しておりますが、一般製菓向けや観光土産市場向けで十分な需要回復に至らず、販売数量、売上高ともに前年同期を下回りました。

Intercontinental Specialty Fats Sdn.Bhd.につきましては、パーム油相場の急騰を受けた買い控えなども影響し、販売数量は前年同期を下回りましたが、売上高は販売価格の上昇により増加しました。利益面においてはパーム油相場の影響を受け前年同期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ5.2%増加の648億95百万円となりましたが、営業利益は、14億円と前年同期に比べ32.0%減少しました。

〔ヘルシーフーズ事業〕

ヘルシーフーズ事業につきましては、東日本大震災の影響による生産減少や供給制限などもありましたが、ドレッシングは販売数量、売上高ともに前年同期並みを確保することができました。一方、高齢者食品については、トロミ調整食品のブランド統一による商品訴求の遅れなどもあり、販売数量、売上高ともに前年同期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ3.1%減少の53億59百万円となりましたが、営業損失は、のれんの償却負担が軽減したこともあり1億42百万円と前年同期に比べ92百万円改善しました。

〔ファインケミカル事業〕

ファインケミカル事業につきましては、東日本大震災の影響による代替受注や既存顧客からの需要増が重なった結果、特に、中鎖脂肪酸油や汎用化粧品原料、特注化学品が堅調に推移しました。一方、化成品については、一部の受託生産品が東日本大震災の影響を受けて原材料の入荷が不安定になったことにより、売上高は前年同期を下回る結果となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ0.4%増加の77億60百万円となり、営業利益は5億38百万円と前年同期に比べ12.4%増加しました。

〔大豆食品素材事業〕

大豆食品素材事業につきましては、生産・販売・技術サポートが一体となった事業展開や、新商品による顧客・市場開拓を進めてまいりましたが、東日本大震災による需要減退もあり、販売数量、売上高ともに前年同期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ5.7%減少の34億9百万円となり、営業利益は23百万円と前年同期に比べ70.2%減少しました。

〔その他〕

情報システム事業をはじめその他事業の売上高は、東日本大震災による自粛の影響もあり26億1百万円と前年同期に比べ5.9%減少しましたが、営業利益は2億70百万円と前年同期に比べ2.6%増加しました。

〔地域別売上高〕

中国、マレーシアなどのアジア向け売上高は、パーム油相場の変動や中国政府のインフレ抑制策による価格統制等の影響を受け販売数量が減少したため前年同期に比べ9.6%減少の359億87百万円となりました。また、欧州、米国などのその他地域への売上高は、販売価格の上昇等により前年同期に比べ11.0%増加の211億54百万円となりました。なお、連結売上高に占める海外売上高の割合につきましては、前年同期に比べ1.6ポイント減少し23.7%となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ107億83百万円増加し、2,430億93百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が129億44百万円増加したことであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ165億45百万円増加し、1,314億34百万円となりました。社債が50億円、長期借入金が89億62百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

純資産は、主に、自己株式を22億70百万円取得したことによる減少、その他の包括利益累計額の44億90百万円減少により、前連結会計年度末に比べ57億62百万円減少し、1,116億59百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して21億3百万円増加し、180億95百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、44億13百万円の減少となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益55億37百万円および減価償却費45億84百万円による増加、売上債権の増加128億81百万円および仕入債務の減少43億43百万円による減少であります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、49億41百万円の減少となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出30億38百万円、連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出18億29百万円であります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、119億19百万円の増加となりました。社債の償還による支出50億10百万円、長期借入金の返済による支出26億5百万円、自己株式の取得による支出22億70百万円の減少要因の一方で、長期借入れによる収入132億9百万円、社債の発行による収入99億33百万円の増加要因があったことが主な要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」といいます）並びに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本プラン」といいます）を導入し、継続しております。

「本プラン」の内容は、以下のとおりであります。

基本方針の内容の概要

当社は、当社の企業価値の源泉が、食からファインケミカルまでの幅広い事業を通じて得た広範な知識と豊富な経験、蓄積された高い技術力、株主の皆様をはじめとするあらゆるステークホルダーからの信頼とご支援など、明治40年の創立以来100年以上の永きに亘って培ってきた経営資源に存することに鑑み、特定の者又はグループが当社の議決権の20%以上の議決権を有する株式を取得することにより、このような当社グループの企業価値又は株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、かかる特定の者又はグループは当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令等及び定款によって許容される限度において当社グループの企業価値又は株主の皆様共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることを、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針といたします。

取組みの内容の概要

() 企業価値・株主の皆様共同の利益の確保・向上に向けた取組み

(a) 10ヵ年経営基本構想「GROWTH 10」

当社グループは平成19年度から平成28年度までの10ヵ年経営基本構想「GROWTH 10～『“植物のチカラ”を新たな価値へ』成長10年構想～」を策定し、“植物のチカラ”で新たな価値を創造し続ける国際的な企業グループを目指して次の5つの目標を掲げ、企業価値又は株主の皆様共同の利益の確保・向上に努めています。

1. “植物のチカラ”を独創的な技術で具現化

“植物のチカラ”を独創的な技術で新たな価値に変える企業グループを目指します。

2. 海外売上高比率3割以上の国際企業への飛躍

グローバルな視野で事業・ブランドを展開することにより海外売上比率3割以上の国際的な企業グループを目指します。

3. CSR活動による社会・環境への貢献

社会・環境への誠実な貢献を通じて厚い信頼と高い評価を得る企業グループを目指します。

4. あらゆる場での絶え間ない革新

あらゆる場で絶え間ない挑戦と革新を続ける強い意志、風土をもつ企業グループを目指します。

5. 高い収益構造の獲得

高い収益構造を有する企業グループを目指します。

この10ヵ年の経営基本構想のうち、平成23年度からの3ヵ年を中期経営計画「GROWTH 10フェーズ」とし、新たな価値を創造し続ける国際的な企業グループへ飛躍するため、次のような事業構造の変革を目指します。

油脂・油糧事業は、環境変化に係らず安定収益を獲得し続けている

加工油脂事業は、収益規模において油脂・油糧事業に匹敵するレベルに到達している

成長事業は、次フェーズ以降の収益の柱となりえる新たなビジネスモデルを確立している

(b) コーポレートガバナンスの強化

当社は、社会の皆様から一層の期待と信頼をいただくために、健全で透明性の高い経営を目指し、コーポレートガバナンスの強化を経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けております。

取締役会は、取締役10名（うち社外取締役2名）で構成し、法令で定められた事項及び経営上の重要事項を審議し、決定しております。また、取締役会は、当社の経営に関して豊富な経験を持つ取締役と経営に関する深い知識を持ち独立性の高い社外取締役により構成され、経営および業務執行についての監督責任を負っています。

当社は、環境変化に即応した迅速な意思決定を実践するため、執行役員制度を導入しており、執行役員は取締役会から業務執行権限を委譲され、経営計画や取締役会の方針に則り、職務領域を担当する取締役の監督のもとで業務執行に携わっております。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成しており、監査役は、監査役会で策定された監査方針、監査計画および業務分担に基づき、取締役会やその他重要な会議への出席、業務および財産の状況調査等を通して、取締役の職務執行、執行役員の業務執行を監査しております。

こうした経営体制のもとで、内部統制システムの整備、リスクマネジメント委員会やコーポレートガバナンス協議会の設置及び企業倫理ホットラインの設置等の具体的な施策を推進しております。

() 不適切な者によって支配されることを防止する取組み

当社は、当社株式の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様に必要な判断を行っていただくために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保するために、本プランを導入し、継続しております。また、当社が対抗措置を発動することによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益に資さない当社株式の大規模買付行為を行おうとする者に対して警告を行うものであります。

() 取締役会の判断及びその判断に係わる理由

前記「企業価値・株主の皆様共同の利益の確保・向上に向けた取組み」は、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるものとして策定されています。従って、の基本方針に沿っており、株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

また、前記「不適切な者によって支配されることを防止する取組み」は、大規模買付行為に関する情報提供を求めるとともに、大規模買付行為が当社の企業価値を毀損する場合に限って対抗措置を発動することを定めるものであります。さらに取締役会によって恣意的判断がなされることを防止するために独立委員会を設置し、取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで対抗措置の発動を決議します。その判断の概要については、適時適切に開示することとしているため、その運営は透明性をもって行われます。従って、当社取締役会は、当該取組みは株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は15億21百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	388,350,000
計	388,350,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	173,339,287	173,339,287	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	173,339,287	173,339,287	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日		173,339,287		16,332		24,742

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,076,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 165,433,000	165,433	-
単元未満株式	普通株式 830,287	-	-
発行済株式総数	173,339,287	-	-
総株主の議決権	-	165,433	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式61株が含まれております。
2 平成24年1月31日現在の自己株式数は7,089,582株であり、「完全議決権株式」は7,089,000株、「単元未満株式」は582株であります。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日清オイリオグループ 株式会社	東京都中央区新川一丁目 23番1号	7,076,000	-	7,076,000	4.08
計	-	7,076,000	-	7,076,000	4.08

- (注) 平成24年1月31日現在の自己株式数(完全議決権株式数)は7,089,000株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は4.09%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,124	15,802
受取手形及び売掛金	2 56,941	2, 4 69,886
有価証券	3,725	3,461
たな卸資産	1 47,727	1 48,068
その他	10,851	9,227
貸倒引当金	14	26
流動資産合計	135,356	146,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,569	26,147
機械装置及び運搬具（純額）	17,170	16,273
土地	27,871	28,208
その他（純額）	2,249	3,113
有形固定資産合計	73,861	73,742
無形固定資産		
のれん	266	980
その他	1,773	1,841
無形固定資産合計	2,040	2,821
投資その他の資産		
投資有価証券	15,954	15,019
その他	5,535	5,449
貸倒引当金	438	422
投資その他の資産合計	21,052	20,046
固定資産合計	96,954	96,611
繰延資産		
社債発行費	-	62
繰延資産合計	-	62
資産合計	232,310	243,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,458	4 31,379
短期借入金	21,222	21,400
1年内償還予定の社債	5,010	5,000
未払法人税等	289	1,942
引当金	63	25
その他	2 15,004	2 20,921
流動負債合計	77,048	80,669
固定負債		
社債	20,000	25,000
長期借入金	8,676	17,639
引当金	2,280	2,319
負ののれん	22	16
その他	6,860	5,790
固定負債合計	37,840	50,765
負債合計	114,889	131,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金	26,072	26,072
利益剰余金	66,144	67,795
自己株式	508	2,778
株主資本合計	108,039	107,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81	556
繰延ヘッジ損益	2,457	668
為替換算調整勘定	1,502	2,392
その他の包括利益累計額合計	872	3,617
少数株主持分	8,508	7,855
純資産合計	117,421	111,659
負債純資産合計	232,310	243,093

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	233,035	240,832
売上原価	192,423	201,223
売上総利益	40,611	39,609
販売費及び一般管理費	1 33,329	1 33,334
営業利益	7,282	6,274
営業外収益		
受取利息	77	59
受取配当金	200	231
為替差益	-	270
負ののれん償却額	6	7
持分法による投資利益	101	144
その他	288	184
営業外収益合計	674	898
営業外費用		
支払利息	832	969
為替差損	118	-
たな卸資産処分損	144	67
その他	215	195
営業外費用合計	1,311	1,233
経常利益	6,646	5,939
特別利益		
投資有価証券売却益	-	126
関係会社株式交換益	371	-
貸倒引当金戻入額	14	-
負ののれん発生益	24	-
特別利益合計	410	126
特別損失		
災害による損失	-	170
固定資産売却損	-	10
固定資産除却損	126	185
投資有価証券売却損	29	-
投資有価証券評価損	96	162
段階取得に係る差損	70	-
事業整理損	260	-
拠点移転費	43	-
特別損失合計	627	528
税金等調整前四半期純利益	6,429	5,537
法人税等	1,506	1,846
少数株主損益調整前四半期純利益	4,922	3,690
少数株主利益	743	346
四半期純利益	4,179	3,344

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,922	3,690
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	876	469
繰延ヘッジ損益	913	3,902
為替換算調整勘定	173	1,049
持分法適用会社に対する持分相当額	80	48
その他の包括利益合計	216	5,470
四半期包括利益	4,705	1,779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,647	1,145
少数株主に係る四半期包括利益	1,058	633

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,429	5,537
減価償却費	4,631	4,584
のれん償却額	691	63
退職給付引当金の増減額(は減少)	36	28
受取利息及び受取配当金	278	291
支払利息	832	969
持分法による投資損益(は益)	101	144
災害損失	-	170
固定資産除売却損益(は益)	126	196
投資有価証券売却損益(は益)	29	126
投資有価証券評価損益(は益)	96	162
関係会社株式交換益	371	-
段階取得に係る差損益(は益)	70	-
負ののれん発生益	24	-
事業整理損失	260	-
拠点移転費	43	-
売上債権の増減額(は増加)	23,374	12,881
たな卸資産の増減額(は増加)	3,243	940
仕入債務の増減額(は減少)	6,562	4,343
その他	2,835	3,571
小計	4,819	3,443
利息及び配当金の受取額	278	291
利息の支払額	772	892
法人税等の支払額	2,529	368
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,843	4,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(は増加)	0	8
有形固定資産の取得による支出	4,287	3,038
有形固定資産の売却による収入	84	10
投資有価証券の取得による支出	20	150
投資有価証券の売却による収入	36	180
投資有価証券の償還による収入	-	300
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	-	1,829
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	271	-
関係会社株式の取得による支出	226	-
その他	418	406
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,559	4,941

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	7,635	716
長期借入れによる収入	629	13,209
長期借入金の返済による支出	2,163	2,605
社債の発行による収入	-	9,933
社債の償還による支出	5,210	5,010
配当金の支払額	1,723	1,692
自己株式の売却による収入	1	0
自己株式の取得による支出	13	2,270
少数株主への配当金の支払額	168	212
その他	192	148
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,204	11,919
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	144	460
現金及び現金同等物の期首残高	13,750	2,103
現金及び現金同等物の期首残高	22,665	15,992
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,914	1 18,095

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
連結の範囲の変更 (1) 連結の範囲の変更 当社は平成23年3月25日開催の取締役会決議に基づきIndustrial Quimica Lasem, S.A. (スペイン)の株式を平成23年7月21日に取得いたしました。これに伴い、同社を第2四半期連結会計期間末より連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 18社

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
原価差異の繰延処理 操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債として繰延べております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
法人税率の変更 平成23年12月2日に、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、従来の40.6%から、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については35.6%に変更しています。この結果、繰延税金負債(繰延税金資産を控除した金額)は515百万円減少し、その他有価証券評価差額金は49百万円、繰延ヘッジ損益は1百万円それぞれ増加し、当第3四半期連結累計期間に計上する法人税等は464百万円減少しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
1	たな卸資産の内訳	1	たな卸資産の内訳
	商品及び製品 23,230百万円		商品及び製品 27,434百万円
	仕掛品 240 "		仕掛品 271 "
	原材料及び貯蔵品 24,255 "		原材料及び貯蔵品 20,362 "
2	売掛債権流動化について	2	売掛債権流動化について
	連結決算日現在の金額は次のとおりであります。		四半期連結決算日現在の金額は次のとおりであります。
	売掛金譲渡額 2,430百万円		売掛金譲渡額 2,081百万円
	預り金(債権代理回収分) 591 "		預り金(債権代理回収分) 463 "
	預り金(債権代理回収分)は、譲渡済売掛債権の代理回収金額のうち、債権買取会社への連結決算日現在の未精算額であります。		預り金(債権代理回収分)は、譲渡済売掛債権の代理回収金額のうち、債権買取会社への四半期連結決算日現在の未精算額であります。
	なお、預り金(債権代理回収分)は、負債の部の流動負債「その他」に含めております。		なお、預り金(債権代理回収分)は、負債の部の流動負債「その他」に含めております。
3	偶発債務は次のとおりであります。	3	偶発債務は次のとおりであります。
	銀行借入金等の保証		銀行借入金等の保証
	当社従業員 416百万円		当社従業員 376百万円
		4	四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
			なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であり、四半期連結会計期間末残高に含まれている四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。
			受取手形 178百万円
			支払手形 23 "

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用および金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用および金額は次のとおりであります。
製品運賃、運搬費及び倉庫料 8,862百万円	製品運賃、運搬費及び倉庫料 9,330百万円
給料賃金 5,410 "	給料賃金 5,639 "
広告費 3,261 "	広告費 3,303 "
減価償却費 1,217 "	減価償却費 1,272 "
のれんの償却額 697 "	のれんの償却額 70 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年12月31日現在)
現金及び預金 9,361百万円	現金及び預金 15,802百万円
有価証券 3,758 "	有価証券 3,461 "
計 13,120 "	流動資産その他(現先) 2,493 "
現金及び預金の内、預金期間が3か月超の定期預金 447 "	計 21,757 "
有価証券の内、株式及び償還期間が3か月を超える債券等 3,757 "	現金及び預金の内、預金期間が3か月超の定期預金 200 "
現金及び現金同等物 8,914 "	有価証券の内、株式及び償還期間が3か月を超える債券等 3,461 "
	現金及び現金同等物 18,095 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	861	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	861	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	861	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	831	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製油関連 事業	ヘルシー フーズ・大 豆蛋白事業	ファイン ケミカル 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	213,696	7,286	4,326	225,308	7,726	233,035	-	233,035
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,154	69	46	1,270	11,237	12,507	(12,507)	-
計	214,850	7,355	4,372	226,578	18,964	245,543	(12,507)	233,035
セグメント利益 又は損失()	5,800	155	302	5,947	1,329	7,277	5	7,282

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業、エンジニアリング事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 地域に関する情報

(単位：百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	174,165	39,818	19,051	233,035
売上高に占める比率	74.7%	17.1%	8.2%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントの概要

当社は、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「油脂・油糧事業」、「加工油脂事業」、「ヘルシーフーズ事業」、「ファインケミカル事業」および「大豆食品素材事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
油脂・油糧事業	家庭用食用油、業務用食用油、加工用油脂、油粕
加工油脂事業	パーム加工品、チョコレート用油脂、マーガリン、ショートニング、チョコレート関連製品
ヘルシーフーズ事業	ドレッシング・マヨネーズ類、生活習慣病対応食品、高齢者・介護食品、治療関連食品、栄養調整食品、機能性素材、豆腐類
ファインケミカル事業	化粧品・トイレタリー原料、化学品、中鎖脂肪酸油、レシチン、トコフェロール、洗剤、殺菌洗浄剤、界面活性剤
大豆食品素材事業	食品大豆、大豆たん白
その他	コンピューター関連、販売促進、スポーツ施設経営、損害保険代理

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	油脂・ 油糧事業	加工油脂 事業	ヘルシー フーズ 事業	ファイン ケミカル 事業	大豆食品 素材事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	156,806	64,895	5,359	7,760	3,409	238,231	2,601	240,832		240,832
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,004	2,988	55	55	42	5,146	1,512	6,659	(6,659)	
計	158,810	67,884	5,414	7,816	3,452	243,378	4,114	247,492	(6,659)	240,832
セグメント利益 又は損失()	4,612	1,400	142	538	23	6,432	270	6,702	(427)	6,274

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業等を含んでおります。

- セグメント利益の調整額 427百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントの事業区分は「製油関連事業」、「ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業」および「ファインケミカル事業」の3事業区分に分類しておりましたが、平成23年度からの中期経営計画「GROWTH 10 フェーズ」の事業戦略に沿って、「油脂・油糧事業」、「加工油脂事業」、「ヘルシーフーズ事業」、「ファインケミカル事業」および「大豆食品素材事業」の5事業区分に変更しております。「フェーズ」においては、「安定した収益基盤の確立」と「確かな成長の実現」の2点をテーマに事業構造の変革を進め、これまで以上に利益志向・技術重視・海外市場の開拓をキーワードに経営資源の再配分を積極的に推進します。なお、この事業区分の変更は、当社グループの経営管理の実態を適正に表示するためのものであります。

前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

(参考) 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	油脂・ 油糧事業	加工油脂 事業	ヘルシー フーズ 事業	ファイン ケミカル 事業	大豆食品 素材事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	151,703	61,695	5,529	7,726	3,615	230,270	2,764	233,035		233,035
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,815	2,269	50	46	18	4,201	1,560	5,761	(5,761)	
計	153,519	63,965	5,579	7,772	3,634	234,471	4,324	238,796	(5,761)	233,035
セグメント利益 又は損失()	4,639	2,058	235	479	78	7,019	263	7,282	(0)	7,282

4 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	183,690	35,987	21,154	240,832
売上高に占める比率	76.3%	14.9%	8.8%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

連結子会社であるIndustrial Quimica Lasem, S.A. (以下、IQL社)について、第2四半期連結累計期間には取得原価の配分が完了しておらず暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結累計期間に取得原価の配分が完了いたしました。

1. 被取得企業の取得原価及びその内訳

現金を対価とする株式取得額 18,032千ユーロ

2. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれん

784百万円

(2)発生原因

今後の事業展開によって期待されるシナジーを含む将来の超過収益力から発生したものであります。

(3)償却方法及び償却期間

5年間にわたる定額法

3. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結累計期間には、IQL社の業績は含まれておりません。なお、IQL社の決算日は12月31日であり、当連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)において、IQL社の平成23年10月1日から平成23年12月31日までの期間の業績を含める予定であります。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額

流動資産	1,094	百万円
固定資産	1,823	"
資産計	2,918	"
流動負債	1,328	百万円
固定負債	303	"
負債計	1,631	"

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	24.26円	19.91円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,179	3,344
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,179	3,344
普通株式の期中平均株式数(千株)	172,242	167,951

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第140期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月4日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	831百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月6日

子会社株式の追加取得

平成23年12月22日開催の取締役会において、当社連結子会社であるIntercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd. (以下、ISF社)の株式を追加取得し、100%子会社とすることを決議しております。

1. 株式追加取得の理由

意思決定の迅速化を図り、経営の自由度を高めることによりグループ全体の企業価値を向上させるため。

2. 株式の取得先

- (1) 相手先 Lam Soon Cannery Pte Ltd
- (2) 所在地 シンガポール

3. 子会社の概要

- (1) 商号 Intercontinental Specialty Fats Sdn.Bhd.
- (2) 設立 1980年9月
- (3) 所在地 マレーシア セランゴール州
- (4) 代表者 CEO 薄井 務
- (5) 事業内容 パーム油製品等の製造および販売
- (6) 決算期 12月31日
- (7) 従業員数 402名
- (8) 資本金 85,860,000マレーシアリングット(約21.5億円)
1マレーシアリングット = 約25円

4. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 67,612,295株(所有割合 78.75%)
- (2) 取得株式数 18,247,705株
取得価額 約54.5億円
- (3) 異動後の所有株式数 85,860,000株(所有割合 100.00%)

5. 株式取得日

平成24年1月下旬の株式取得を予定しておりましたが、手続きの関係から平成24年2月に取得する見込みであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月7日

日清オイリオグループ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國井泰成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本貴子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日清オイリオグループ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日清オイリオグループ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。